



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社
 コード番号 7272 URL <https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 祥博
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 前川 敏也 (TEL) 0538-32-1144
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	481,747	8.5	40,079	△16.9	45,716	△13.5	32,614	△21.9
2021年12月期第1四半期	444,120	12.2	48,252	89.8	52,856	96.9	41,779	334.8

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 67,350百万円 (△4.2%) 2021年12月期第1四半期 70,299百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	94.30	ー
2021年12月期第1四半期	119.56	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,012,727	941,668	44.6
2021年12月期	1,832,917	900,670	46.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 897,798百万円 2021年12月期 859,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	ー	50.00	ー	65.00	115.00
2022年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
2022年12月期 (予想)	ー	57.50	ー	57.50	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	10.3	190,000	4.2	190,000	0.3	130,000	△16.4	375.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) ①の詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期1Q	350,217,467株	2021年12月期	350,217,467株
2022年12月期1Q	4,357,111株	2021年12月期	4,356,972株
2022年12月期1Q	345,860,435株	2021年12月期1Q	349,432,527株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社が公表している最新の有価証券報告書及び四半期報告書をご参照ください。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1）四半期連結貸借対照表	2
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,412	305,576
受取手形及び売掛金	161,626	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	199,961
短期販売金融債権	154,599	180,094
商品及び製品	211,920	245,004
仕掛品	92,070	104,592
原材料及び貯蔵品	101,369	116,725
その他	61,499	71,004
貸倒引当金	△14,799	△16,354
流動資産合計	1,044,698	1,206,606
固定資産		
有形固定資産	354,127	372,074
無形固定資産	28,419	31,822
投資その他の資産		
長期販売金融債権	208,209	225,183
その他	200,396	180,647
貸倒引当金	△2,934	△3,606
投資その他の資産合計	405,671	402,224
固定資産合計	788,218	806,121
資産合計	1,832,917	2,012,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,524	162,290
電子記録債務	24,653	31,204
短期借入金	62,954	109,273
1年内償還予定の社債	2,240	2,855
1年内返済予定の長期借入金	77,132	88,523
賞与引当金	15,334	24,236
製品保証引当金	17,267	19,085
その他の引当金	2,153	2,438
その他	171,005	185,788
流動負債合計	513,265	625,697
固定負債		
社債	7,552	9,648
長期借入金	308,634	325,953
退職給付に係る負債	51,840	53,089
その他の引当金	307	665
その他	50,645	56,004
固定負債合計	418,980	445,361
負債合計	932,246	1,071,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,100	86,100
資本剰余金	68,101	68,086
利益剰余金	761,483	771,496
自己株式	△11,722	△11,723
株主資本合計	903,962	913,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,522	32,663
土地再評価差額金	10,427	10,427
為替換算調整勘定	△103,471	△66,649
退職給付に係る調整累計額	6,785	7,397
その他の包括利益累計額合計	△44,736	△16,161
非支配株主持分	41,444	43,869
純資産合計	900,670	941,668
負債純資産合計	1,832,917	2,012,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	444,120	481,747
売上原価	321,562	354,598
売上総利益	122,558	127,149
販売費及び一般管理費	74,306	87,069
営業利益	48,252	40,079
営業外収益		
持分法による投資利益	1,279	1,250
為替差益	2,597	3,244
その他	2,267	3,940
営業外収益合計	6,143	8,435
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	983
支払利息	530	664
その他	1,008	1,150
営業外費用合計	1,539	2,798
経常利益	52,856	45,716
特別利益		
固定資産売却益	48	78
投資有価証券売却益	—	4,882
特別利益合計	48	4,961
特別損失		
固定資産売却損	21	18
固定資産処分損	115	123
特別損失合計	136	141
税金等調整前四半期純利益	52,767	50,535
法人税、住民税及び事業税	13,664	15,413
法人税等調整額	△5,667	△937
法人税等合計	7,997	14,475
四半期純利益	44,770	36,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,990	3,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,779	32,614

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	44,770	36,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,813	△8,855
為替換算調整勘定	22,909	38,240
退職給付に係る調整額	6	622
持分法適用会社に対する持分相当額	798	1,283
その他の包括利益合計	25,528	31,290
四半期包括利益	70,299	67,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,672	61,188
非支配株主に係る四半期包括利益	4,626	6,161

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,767	50,535
減価償却費	12,901	13,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△525	228
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,918	306
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,468	△1,367
受取利息及び受取配当金	△684	△1,217
支払利息	530	664
持分法による投資損益 (△は益)	△1,279	△1,250
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△26	△59
有形及び無形固定資産処分損	115	123
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,882
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,071	△29,681
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△1,816	△10,654
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,316	△38,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,499	19,195
その他	9,130	4,937
小計	26,674	2,031
利息及び配当金の受取額	1,096	1,215
利息の支払額	△606	△740
法人税等の支払額	△7,279	△15,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,884	△12,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△504	△1,118
定期預金の払戻による収入	516	1,002
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,126	△14,969
有形及び無形固定資産の売却による収入	625	1,633
投資有価証券の取得による支出	△679	△1,380
投資有価証券の売却による収入	—	21,651
長期貸付けによる支出	△14	△16
長期貸付金の回収による収入	25	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△664	—
その他	△124	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,948	6,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,531	39,545
長期借入れによる収入	13,231	21,538
長期借入金の返済による支出	△4,285	△10,029
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△20,968	△22,483
非支配株主への配当金の支払額	△59	△72
その他	△997	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,547	27,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,415	5,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196	28,021
現金及び現金同等物の期首残高	267,180	274,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,983	302,957

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

日本基準を採用する当社及び国内子会社において、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

日本基準を採用する当社及び国内子会社において、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国基準を採用する北米子会社において、ASC第842号「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として認識することが求められます。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が7,856百万円、流動負債の「その他」が1,638百万円、及び固定負債の「その他」が6,275百万円、それぞれ増加しています。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年(2020年)法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは未だ不透明な状況にありますが、現時点で入手可能な情報に基づいて判断した結果、前連結会計年度末から重要な変更はなく、今後の新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であるとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金等の見積りを行っています。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	290,432	97,514	27,110	11,255	426,312	17,808	444,120	—	444,120
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	11,190	11,190	△11,190	—
計	290,432	97,514	27,110	11,255	426,312	28,998	455,311	△11,190	444,120
セグメント利益(注) 2	19,881	19,307	3,090	4,747	47,027	1,224	48,252	—	48,252

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	315,445	108,671	26,232	12,760	463,110	18,637	481,747	—	481,747
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	13,824	13,824	△13,824	—
計	315,445	108,671	26,232	12,760	463,110	32,462	495,572	△13,824	481,747
セグメント利益 又は損失(△)(注) 2	12,152	20,351	3,700	4,427	40,632	△553	40,079	—	40,079

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年3月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、2022年4月1日より取得しています。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としています。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,100万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.18%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年4月1日～2022年6月23日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 2022年4月末現在における取得状況

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 3,048,700株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 8,040,894,799円 |
| (4) 取得期間 | 2022年4月1日～2022年4月28日 (約定ベース) |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |